



2024年2月27日

各 位

会社名 株式会社ベビーカレンダー
代表者名 代表取締役 安田 啓司
(コード番号：7363 東証グロース)
問合せ先 取締役CFO 竹林 慶治
(電話番号 03-6631-3600)

(訂正・数値データ訂正) 「2023年12月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部訂正について

当社は、2024年2月14日に開示いたしました「2023年12月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも提出いたします。

記

1. 訂正の理由と内容

「2023年12月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の公表後、一部訂正すべき事項が判明したことによるものです。訂正内容としましては、2023年12月期において、当期事業譲受した事業におけるのれんの税効果会計処理に関しまして、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づき会社分類を再検討した結果、当初の会社分類3から会社分類4に修正すべき事項が判明し、法人税等調整額が57百万円過小に計上されていたため、金額の重要性を鑑み、これを訂正いたしました。

そのため、当社の財務諸表等において、法人税等調整額、当期純損失につきましては上述の訂正を反映した57百万円が減少し、訂正するものであります。

2. 訂正による2023年12月期業績への影響額及び内容

「1. 訂正の理由と内容」に記載の項目を訂正した結果、2023年12月期業績への影響額の概要は下記の通りです。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正箇所につきましては、添付の訂正後の全文に架線を付して表示しております。

単位：百万円

項目	訂正前 (A)	訂正後 (B)	影響額 (B-A)
売上高	1,203	1,203	-
営業利益	△31	△31	-
経常利益	△26	△26	-
当期純利益	△43	△100	△57
純資産	763	706	△57
総資産	1,068	1,017	△50



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社ベビーカレンダー 上場取引所 東
コード番号 7363 URL https://corp.baby-calendar.jp
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 安田 啓司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 竹林 慶治 TEL 03-6631-3600
定時株主総会開催予定日 2024年3月29日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2024年4月1日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	1,203	10.8	△31	—	△26	—	△100	—
2022年12月期	1,084	4.0	38	△70.4	36	△68.1	21	△71.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	△111.48	—	△13.3	△2.4	△2.6
2022年12月期	22.94	22.40	2.5	2.9	3.5

(注) 当社は、2023年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	1,017	706	69.4	783.10
2022年12月期	1,129	805	71.3	893.39

(参考) 自己資本 2023年12月期 706百万円 2022年12月期 805百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	△14	△290	△54	357
2022年12月期	△2	△133	△189	716

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,407	16.9	9	—	6	—	3	—	4.17

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	941,700株	2022年12月期	941,700株
② 期末自己株式数	2023年12月期	40,032株	2022年12月期	40,032株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	901,668株	2022年12月期	923,390株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は「女性の笑顔でいっぱい - A Sea of smiling Women -」をビジョンに掲げ、女性の一生をサポートするための情報発信を軸とする事業をメインに展開しており、出産・育児領域を中心とする既存コンテンツの成長に加え、ダイエットや生活スタイルなども含めた女性全般への領域拡大による新規顧客の獲得に注力してまいりました。また、全国の医療機関向けにITを介したソリューションを提供、継続的な人材確保も進めてまいりました。

こうした取り組みの結果、当事業年度の売上高は1,203,242千円(前期比10.8%増)、営業損失は31,363千円(前年同期は38,212千円の営業利益)、経常損失は26,655千円(前年同期は36,909千円の経常利益)、当期純損失は100,525千円(前年同期は21,184千円の当期純利益)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(メディア事業)

メディア事業は、「妊娠・出産・育児」領域の専門サイト「ベビーカレンダー」、「ムーンカレンダー」、「ウーマンカレンダー」、及び「介護カレンダー」などの運営を行い、①PV連動型広告、②タイアップ広告、③成果報酬型広告の3つの活動を軸に事業を展開しております。当事業年度は、PV数及び広告新メニューが計画通りに推移しなかったこと等により売上及び利益が計画を下回った結果、同セグメントの売上高は903,897千円(前年同期比13.0%増)、セグメント利益は197,338千円(前年同期比2.9%減)となりました。

(医療法人向け事業)

医療法人向け事業は、医療機関が抱える様々な課題に対して、「ベビーパッドシリーズ」、「エコー動画館」、「かんたん診察予約システム」、「おぎゃー写真館・動画館」及び「ホームページ制作」といった、ITを介したソリューションの拡販を継続しております。今期は新規のホームページ制作案件が計画通りに推移しなかったこと等により売上及び利益が計画を下回った結果、同セグメントの売上高は299,344千円(前年同期比4.9%増)、セグメント利益は16,562千円(前年同期比18.8%減)となりました。

全社営業利益は、各セグメントの営業損益の合計から、報告セグメントに分配していない全社費用245,295千円(前年同期比29.7%)を差し引いた数値となっております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産は、前事業年度末と比べ112,499千円減少し1,017,411千円となりました。これは主に、売掛金が70,852千円、無形固定資産が154,394千円、投資その他の資産が9,555千円増加した一方、現金及び預金が359,190千円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末と比べ13,058千円減少し311,306千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が36,646千円および長期借入金が66,934千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末と比べて99,441千円減少し706,104千円となりました。これは、主に当期純損失100,525千円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末と比べて359,190千円減少し、357,223千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は14,107千円(前期は2,917千円の使用)となりました。主な要因は、税引前当期純損失45,204千円、減価償却費41,968千円及びのれん償却額12,599千円の増加の一方、売上債権の増減額が70,852千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は290,302千円(前期は133,751千円の使用)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出8,324千円、無形固定資産の取得による支出96,978千円、事業譲受による支出155,000千円に

よるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は54,780千円(前期は189,285千円の使用)となりました。これは、長期借入金の返済による支出103,580千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は「女性の笑顔でいっぱい - A Sea of smiling Women -」をビジョンに掲げ、女性の一生をサポートするための情報発信を軸とするメディア事業をメインに、また全国の医療機関向けにITを介したソリューションを提供する医療法人向け事業を展開しております。

当社の主要事業であるメディア事業は、従来の「妊娠・出産・育児」領域を軸に、専門サイト「ベビーカレンダー」、「ムーンカレンダー」、「ウーマンカレンダー」の運営を中心に行ってまいりましたが、これらのサイトの拡充はもちろん、さらに「女性の笑顔でいっぱい - A Sea of smiling Women -」のビジョンのもと、「生理」「結婚・恋愛」「美容」「生活」などについて情報発信の拡充を推進しており、女性の一生をサポートできるようさまざまなライフステージにおける課題解決全般にサービス領域を広げつつあります。

特に医療情報が含まれる記事は、不確かな情報が掲載されないようその信頼性を高めるために、引き続き医師、助産師、保育士、看護師、管理栄養士など96名の専門家と提携し、すべての記事を専門家が監修することで品質を担保しております。なお、ビジネスモデルとしては①PV連動型広告、②タイアップ広告、③成果報酬型広告を引き続き展開してまいります。

以上のことも踏まえて、2024年12月期の通期見通しは、2023年12月期売上実績ベースに事業譲受した事業売上を見込んだ計画としており、売上高1,407百万円(前期比16.9%増)、営業利益9百万円(前期は31百万円の営業損失)、経常利益6百万円(前期は26百万円の経常損失)、当期純利益は3百万円(前期は100百万円の当期純損失)と見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成しておらず、また国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	716,414	357,223
売掛金	151,293	222,145
貯蔵品	27,968	33,669
前渡金	14,505	4,131
前払費用	8,994	9,863
未収還付法人税等	6,718	2,216
その他	969	17,002
貸倒引当金	△1,063	△1,365
流動資産合計	925,800	644,886
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,337	13,337
減価償却累計額	△10,361	△10,922
建物（純額）	2,975	2,414
工具、器具及び備品	12,893	19,536
減価償却累計額	△8,669	△10,875
工具、器具及び備品（純額）	4,224	8,660
リース資産	1,081	1,753
減価償却累計額	△1,009	△1,092
リース資産（純額）	72	660
有形固定資産合計	7,272	11,736
無形固定資産		
のれん	25,515	52,093
ソフトウェア	131,778	201,602
顧客関連資産	—	16,446
契約関連資産	—	42,556
リース資産	1,191	181
その他	149	149
無形固定資産合計	158,635	313,030
投資その他の資産		
投資有価証券	16,986	30,000
敷金	17,757	17,757
繰延税金資産	3,309	—
破産更生債権等	3,239	3,003
長期前払費用	148	—
貸倒引当金	△3,239	△3,003
投資その他の資産合計	38,201	47,757
固定資産合計	204,110	372,524
資産合計	1,129,910	1,017,411

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,458	37,083
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	103,580	66,934
リース債務	1,127	160
未払金	72,485	96,217
前受金	3,547	5,560
預り金	4,129	292
その他	5	58
流動負債合計	209,334	256,305
固定負債		
長期借入金	107,864	40,930
リース債務	85	591
資産除去債務	7,081	7,164
繰延税金負債	—	6,314
固定負債合計	115,031	55,000
負債合計	324,365	311,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	285,030	285,030
資本剰余金		
資本準備金	315,033	315,033
その他資本剰余金	100,593	100,593
資本剰余金合計	415,626	415,626
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	197,930	97,405
利益剰余金合計	197,930	97,405
自己株式	△91,957	△91,957
株主資本合計	806,629	706,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,083	—
評価・換算差額等合計	△1,083	—
純資産合計	805,545	706,104
負債純資産合計	1,129,910	1,017,411

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,084,998	1,203,242
売上原価	299,911	432,126
売上総利益	785,087	771,115
販売費及び一般管理費	746,874	802,479
営業利益又は営業損失 (△)	38,212	△31,363
営業外収益		
受取利息	13	6
違約金収入	—	7,378
その他	80	837
営業外収益合計	94	8,222
営業外費用		
支払利息	925	699
支払手数料	91	2,683
貸倒引当金繰入額	373	—
その他	6	131
営業外費用合計	1,396	3,514
経常利益又は経常損失 (△)	36,909	△26,655
特別損失		
投資有価証券評価損	—	18,548
特別損失合計	—	18,548
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	36,909	△45,204
法人税、住民税及び事業税	13,633	1,568
法人税等調整額	2,091	53,751
法人税等合計	15,725	55,320
当期純利益又は当期純損失 (△)	21,184	△100,525

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	282,080	312,083	100,593	412,676	176,746	176,746	—
当期変動額							
新株の発行	2,950	2,950		2,950			
当期純利益					21,184	21,184	
自己株式の取得							△91,957
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価差額金の 増減							
当期変動額合計	2,950	2,950	—	2,950	21,184	21,184	△91,957
当期末残高	285,030	315,033	100,593	415,626	197,930	197,930	△91,957

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	871,502	—	—	871,502
当期変動額				
新株の発行	5,900			5,900
当期純利益	21,184			21,184
自己株式の取得	△91,957			△91,957
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価差額金の 増減		△1,083	△1,083	△1,083
当期変動額合計	△64,873	△1,083	△1,083	△65,956
当期末残高	806,629	△1,083	△1,083	805,545

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	285,030	315,033	100,593	415,626	197,930	197,930	△91,957
当期変動額							
当期純損失（△）					<u>△100,525</u>	<u>△100,525</u>	
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価差額金の 増減							
当期変動額合計	—	—	—	—	<u>△100,525</u>	<u>△100,525</u>	—
当期末残高	285,030	315,033	100,593	415,626	<u>97,405</u>	<u>97,405</u>	△91,957

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	806,629	△1,083	△1,083	805,545
当期変動額				
当期純損失（△）	<u>△100,525</u>			<u>△100,525</u>
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価差額金の 増減		1,083	1,083	1,083
当期変動額合計	<u>△100,525</u>	1,083	1,083	<u>△99,441</u>
当期末残高	<u>706,104</u>	—	—	<u>706,104</u>

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	36,909	△45,204
減価償却費	24,350	41,968
のれん償却額	11,776	12,599
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	18,680
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,096	283
受取利息	△13	△6
支払利息	925	699
売上債権の増減額 (△は増加)	14,894	△70,852
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,943	△5,701
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,426	12,624
未払金の増減額 (△は減少)	5,008	27,204
その他	△22,752	△8,123
小計	65,825	△15,827
利息の受取額	13	6
利息の支払額	△921	△699
法人税等の支払額	△67,834	△7,243
法人税等の還付額	—	9,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,917	△14,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,269	△8,324
無形固定資産の取得による支出	△114,364	△96,978
投資有価証券の取得による支出	△17,118	△30,000
事業譲受による支出	—	△155,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,751	△290,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△101,876	△103,580
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,900	—
リース債務の返済による支出	△1,260	△1,200
自己株式の取得による支出	△92,049	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,285	△54,780
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△325,954	△359,190
現金及び現金同等物の期首残高	1,042,369	716,414
現金及び現金同等物の期末残高	716,414	357,223

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による財務諸表への影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社の報告セグメントは、従来「メディア事業」「産婦人科向け事業」に区分しておりましたが、当事業年度より「産婦人科向け事業」の名称を「医療法人向け事業」に変更しております。これは「医療法人向け事業」のサービスは、産婦人科のみならず様々な医療機関向けへと拡大していることから、事業実態に即して報告セグメントの名称を変更するものであります。

なお、前事業年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「メディア事業」は、主に自社サイト及び販促ツールへの広告枠を販売しております。「医療法人向け事業」は、医療機関向けツールを販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
及び収益の分解情報

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	メディア事業	医療法人向け事業	
売上高			
顧客との契約から生じる収益	799,815	124,504	924,319
その他の収益	—	160,679	160,679
外部顧客への売上高	799,815	285,183	1,084,998
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	799,815	285,183	1,084,998
セグメント利益	206,584	20,661	227,246
セグメント資産	244,265	84,669	328,935
その他の項目			
減価償却費	10,804	9,005	19,809
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	112,733	5,970	118,704

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	メディア事業	医療法人向け事業	
売上高			
顧客との契約から生じる収益	903,897	106,935	1,010,833
その他の収益	—	192,409	192,409
外部顧客への売上高	903,897	299,344	1,203,242
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	903,897	299,344	1,203,242
セグメント利益	197,338	16,562	213,901
セグメント資産	350,987	92,172	443,159
その他の項目			
減価償却費	17,362	7,516	24,879
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	142,983	4,872	147,855

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	227,246	213,901
のれんの償却額	△11,776	<u>△12,599</u>
全社費用（注）	△177,257	<u>△232,696</u>
財務諸表の営業利益	38,212	<u>△31,363</u>

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	328,935	443,159
全社資産（注）	800,975	<u>574,252</u>
財務諸表の資産合計	1,129,910	<u>1,017,411</u>

（注）全社資産は、報告セグメントに帰属しない資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	19,809	24,879	4,540	<u>17,089</u>	24,350	<u>41,968</u>
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	118,704	<u>104,079</u>	1,131	1,223	119,835	<u>105,302</u>

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産及び管理部門に係る資産の増加であります。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

1. 株式会社メディア・ビーのSEOコンサルティング事業譲受

（1）企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社メディア・ビー
事業の内容 SEOコンサルティング事業

② 企業結合を行った主な理由

株式会社メディア・ビーは、システムツール開発事業及びSEOに特化したインターネットマーケティングに関するコンサルティング事業を展開しております。当社が営むメディア事業では、ページビュー数の増加を見込んでおり、本事業の譲受により自社で運営するサイト「ベビーカレンダー」「ウーマンカレンダー」「ムーンカレンダー」「介護カレンダー」などのページビュー数の増加を見込みつつ、既存顧客へのSEOコンサルティングの提供を行うことで新たな収益獲得に寄与するものと判断し、本事業を譲り受けることといたしました。

③ 企業結合日

2023年8月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

⑤ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として事業を譲り受けたためであります。

（2）取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	100,000千円
取得原価		100,000千円

（3）主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

（4）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれんの金額
6,806千円
 - ② 発生原因
今後の事業展開から期待される将来の超過収益力によるものであります。
 - ③ 償却方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却
- (5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに主要な種類別の償却方法及び償却期間
- ① 無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

顧客関連資産	17,486千円
契約関連資産	44,406千円
 - ② 主要な種類別の償却方法及び償却期間

顧客関連資産	7年間にわたる均等償却
契約関連資産	10年間にわたる均等償却

2. 株式会社しずおかオンラインのくらし情報メディア「くふう Live!」事業譲受

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社しずおかオンライン
事業の内容	くらし情報メディア「くふう Live!」事業
- ② 企業結合を行った主な理由
当社は「女性の笑顔でいっぱい - A Sea of smiling Women -」をビジョンに掲げ、メディア事業として「ベビーカレンダー」「ムーンカレンダー」「ウーマンカレンダー」などを展開。妊娠前～妊娠期～ママたちに向けて生活をサポートする情報をお届けしてまいりました。今回、20～40代既婚女性をターゲットにした「ヨムーノ」のジョインにより、ライフステージ全体をカバーすることで新たな収益獲得に寄与するものと判断し、本事業を譲り受けることといたしました。
- ③ 企業結合日
2023年11月14日
- ④ 企業結合の法的形式
現金を対価とする事業譲受
- ⑤ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として事業を譲り受けたためであります。

(2) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	56,100千円
取得原価		56,100千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれんの金額
32,371千円
なお、のれんの金額は、当事業年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。
- ② 発生原因
今後の事業展開から期待される将来の超過収益力によるものであります。
- ③ 償却方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	893円39銭	<u>783円10銭</u>
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	22円94銭	<u>△111円48銭</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22円40銭	—

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	21,184	<u>△100,525</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	21,184	<u>△100,525</u>
普通株式の期中平均株式数 (株)	923,390	901,668
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	22,102	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以上